

## 2. 非婚・晩婚の母子保健学的研究(第1報)

母子保健研究部	宮原 忍・千賀 悠子
	齋藤 幸子
児童家庭福祉研究部	高橋 重宏・坂本 健
昭和大学医学部公衆衛生学教室	星山 佳治

### 要約

最近の日本の出生率の低下が、結婚年齢の上昇にあるといわれるようになり、非婚・晩婚という言葉が一般化するにいたった。非婚・晩婚化が母子保健に及ぼす影響を研究するために、まず、これをめぐる要因を、様々な調査・研究を通して探った。その結果、

- ① 家族の変貌—直系制家族から夫婦制家族へ
  - ② 女性の社会進出の増加と女性の地位向上
  - ③ 消費社会の進行
  - ④ 価値観の多様化と様々なライフスタイルに対する許容度の増大
- などが、取り上げられた。

### キー・ワード

婚姻、低出生率、子育て支援

### An MCH Study on Negative Attitude towards Nuptiality (I)

Shinobu MIYAHARA, Yuko CHIGA, Sachiko SAITO, Shigehiro TAKAHASHI,  
Takeshi SAKAMOTO, Yoshiharu HOSHIYAMA

Summary: In contemporary Japan, a marked decline of birth rate has become serious social problem. Increase of the average age of marriage, as well as the non-marital trend among young people is pointed out as the cause of the decrease of birth rate. A review of the literature revealed the following factors which lay in the social background.

- ① Rapid change in family structure
- ② Progress in women's participation in the business sectors.
- ③ Realisation of consumption society.
- ④ Plurarisation of value system and increased permissiveness on various life styles.

Key Words: marriage, celibacy, low birth rate

## 1. はじめに

最近日本の出生率の低下について、その主たる原因が結婚年齢の上昇にあるといわれるようになった。すなわち晩婚、あるいは非婚傾向の進行である。この背後には現代の青年層が子どもを生み、育てることに対する意識が、前の世代のそれとは、大きく変化しつつあることを意味し、また逆に晩婚・非婚傾向の進行が母子保健の現状にさまざまな影響を及ぼしているであろうことを示唆する。

この研究は、非婚・晩婚傾向が母子保健に対してもつ意義を探ることを目標にし、今回はその手始めとして、最近行われたさまざまな調査など、非婚・晩婚に関する研究の展望を試みることにした。

## II. 現代日本人の結婚と出産の動向

非婚・晩婚という用語がしばしば用いられる。これは結婚しない若者が増えていることを示しているわけであるが、その動向を国勢調査から概観しておきたい(表1)。

20代後半の女性が結婚している割合は、昭和55年には3/4であったが、10年後には6割を割るに至った。平成2年には、30歳代前半でも、100人のうち14人は未婚である。男性の方はもっと明らかである。昭和55年には30代前半の77%は結婚していたが、平成2年には65%である。今日30代後半でも5人に1人は独身である。

こうした傾向は、平均婚姻年齢(初婚)からも伺える。人口動態統計によると、夫の初婚年齢は、昭和50年から26.9歳から、平成5年の28.4歳へと1.5歳上昇、妻の方も24.2歳から26.1歳へと1.9歳アップしている。晩婚化が徐々に進行しつつある状況を示している。

これを「平成4年日本人の結婚と出産—第10回出生動向基本調査<sup>1)</sup>」によってみれば、次のように要約できる。

### 1. 初婚年齢の動向

#### (1) 晩婚化の傾向

平均初婚年齢は、1987年の夫28.14歳、妻25.32歳から1992年の夫28.32歳、妻25.76歳へと上昇がみられた。

「人口集中地区」は「非人口集中地区」よりも平均初婚年齢が高い。人口集中地区では前回から夫28.15歳から28.34歳、妻25.39歳から25.90歳と上昇幅が大きく、都市部での晩婚化の傾向がやや顕著になった。

#### (2) 結婚形態と平均初婚年齢

夫妻ともに見合い結婚の方が恋愛結婚よりも晩婚である。前回は妻2歳、夫3歳強の違いであったが、今回は妻約2歳、夫4歳強の違いとなっている。

#### (3) 学歴と初婚年齢

妻の平均初婚年齢は学歴が高いほど高い。夫は「大学以上」の晩婚傾向が際だっており、その他の学歴間の初婚年齢の差は相対的に小さい。

#### (4) 職業と平均初婚年齢

結婚前の妻の就業状態・職業別に平均初婚年齢をみると、一貫して低いのは、工場などの現場労働に従事していた女性である。反対に高いのは、「自営業」および「無職・家事」の女性である。「現場労働」の女性と、「自営業」・「無職」の女性の平均初婚年齢には、1977年以降2歳前後の差がある。また、勤め人の中では、「専門職・管理職」の女性の平均初婚年齢がもっとも高く、ついで「事務・販売・サービス」、そして「工場などの現場労働」の順となっている。結婚年次別にみると「専門職・管理職」、「事務・サービス」で晩婚化が顕著である。

結婚前の夫の職業別にみると、「工場などの現場労働」に従事の男性において終始平均初婚年齢が低く、「自営業」でもっとも高い。勤め人の中でもっとも晩婚なのは「専門職・管理職」従事者であるが、最近年次では、「事務・販売・サービス」従事の男性においても平均初婚年齢は28歳を超え、ホワイトカラー全体で晩婚化が進んでいることが分かる。勤め人のなかのホワイトカラーで晩婚化が顕著にあらわれている点は男女に共通する。

## 2. 配偶者選択の範囲と機会

### (1) 配偶者選択と結婚形態

前回の調査では、見合い結婚と恋愛結婚の割合は24%対74%であったが、今回の調査では15%対83%となり、恋愛結婚の割合がさらに増大した。都市的地域においていっそう顕著な形であらわれている。

## 3. 初婚の過程

### (1) 初婚過程と晩婚化

最近の著しい晩婚化傾向にも関わらず、夫妻が出会ったときのそれぞれの平均年齢は多少の変動を別として1970年後半以降ほぼ横ばいである。

## 4. 夫婦の出生力

### <完結出生力>

#### (1) 合計結婚出生力

合計結婚出生力は緩やかな低下傾向にあったが、1975年後半まで、2.15前後で比較的安定していた。1980年代の半ばに入ってから次第に低下したが、平成に入ってから2.05前後で比較的安定している。合計特殊出生率の推移と比べると、0.3程度の差を保ちながらほぼ並行して動いている。ただし、1970年代後半と1990年前後には両者の差がやや広がっている。これは、これらの時期に結婚・出産適齢層の有配偶率の低下、すなわち初婚年齢の上昇が進んだためであろう。

## （2）完結出生児数の推移

表2で明らかのように、戦後大きく減少した完結出生児数は、1977年に結婚後15-19年の夫婦において2.2人となり、その後ほぼ、この数字で安定している。

結婚後15-19年の夫婦の出生数を第7-10回調査で比較してみると、表3のごとく、無子夫婦あるいは一人っ子夫婦が増大している兆しはなく、全体の半数以上の夫婦が2人以上の子どもをもち、4分の1ほどの夫婦が3人の子どもをもつという構図は変化していない。

## 5. 婚姻志向の動向

さきに婚姻の動向について概観したが、この実態に対して意識面においては、どうであろうか。厚生省人口問題研究所『出生動向基本調査』の独身者調査<sup>2)</sup>によると(表4)、「一生結婚するつもりはない」という非婚志向者の割合は、男女ともに決して高い数字ではなく、30歳代を除けば、未婚者の90%以上が「結婚する」と答えている。すなわち独身者の結婚願望は、決して弱まっているとは言えないのである。つまり晩婚化が進行しているだけで、未婚者の大部分は結婚するものと考えられる。それだけにこの晩婚化現象とその原因に関心が集まっているのである。この間に答えるには、総合的な分析が必要とされるが、一般的には女性の高学歴化、結婚規範の変化、適齢期人口の不均等などが指摘されているが、結局のところ様々な要因が関与してその要因を抽出することは困難である。

本項のテーマである婚姻との関連では、女性は「三高」と呼ばれる身長・学歴・収入のすべてが高い男性を求める傾向を否定することができない。一方男性側も「自分より下」を求めることを避けがちである。このような固定的な結婚観にとらわれている限り、晩婚化は進行する可能性が高いと推察される。

婚姻件数は昭和62年の696,173件を底として増加に転じており、平成6年(概数)には、79万4千件と7年連続の増加となった。婚姻率では最低を記録した昭和62年

の5.7%以後おおむね上昇しており、平成6年(概数)には平成5年同様6.4%に達している。今後の推移が注目されるが、たとえ晩婚化が停止したとしても、少子化の進行を止めることにはならないのである。(宮原 忍、坂本 健)

## <引用・参考文献>

- 1) 厚生省人口問題研究所：平成4年日本人の結婚と出産—第10回出生動向基本調査—、厚生統計協会1993。
- 2) 厚生省人口問題研究所：平成4年独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査—厚生統計協会1994。

## III. 多様化する日本の家族

### 1. 近代家族と現代家族

かつては、家族は社会のもっとも基本的な単位であり、時代、文化の違いを越えて普遍的なものだと考えられたが、今日、わが国は家族像の大きな揺れを経験しており、また、文化人類学の発展から、人間集団の多様性が明らかにされてみると、家族の普遍性を否定する見解も聞かれるようになった。

このような状況のもとでは、すべての人を納得させる家族の定義を見出すことは困難であるが、以下に記す森岡の定義が比較的良好に用いられるようである(森岡<sup>1)</sup>)。

「家族とは、夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的係わり合いで結ばれた、第一次的な福祉志向の集団である。」

20世紀の先進産業社会のわれわれの「家族」のイメージには、18-19世紀におけるイングランドの中産階級を中心に出現した家族の理想像が強く反映している。この家族の理念型を「近代家族」と呼ぶ。近代家族は、①家庭領域と公共領域の分離、②核家族の集団境界の強化、③子ども中心主義、④「男は仕事、女は家庭」という性役割の明確な分化、⑤夫婦・親子の強い情緒的な結びつき、を特徴としている。

すなわち、夫婦・親子が家族の基本的な境界を構成するという概念と、家族はお互いに愛情によって結ばれるという価値観の登場である。

近代家族モデルを基盤としつつも、「個人の尊厳」、「男女の平等」の価値観に支えられた家族現象の総称が現代家族である。

この「平等主義的共働き家族」モデルは、基本的には

核家族を家族境界とする理念を受け入れてはいるが、性別分業観と夫婦の平等性において「近代家族」モデルとは、はっきりと決別している。

## 2. 直系制家族から夫婦制家族へ

最近のわが国の家族像の変化は、上述の線に従うものであるが、ここ20年ほどの低成長期における家族変動を、森岡<sup>2)</sup>は「直系制家族から夫婦制家族へ」と捉えた。

直系制家族とは、一子相続により世代的に継承される家族である。森岡は、直系制家族のモデルとして、戦前の農村における家族を挙げている。これは、「親と一組の子夫婦との世代的に更新される同居に支えられた世帯であるとともに、稼働成員を基幹要員として経営され、世代的に継承される家業をもつ、一つの事業体」であり、「幼い子のもとより、病んだ成員を看護し、老いた親を扶養する第一次的な保険機構」であった。それは、親族や近隣との互助をとまない、「家」の名で呼ばれた。

夫婦制家族は夫婦一代きりの家族であって、次代への継承の観念を欠く現代の都市核家族にこのモデルを見いだすことができる。就業形態は被用者としての就労であることから、家族は消費を共同する世帯にとどまり、もはや一つの事業体をなさない。モデルとしての夫婦制家族は本来保険機能が脆弱であるうえに、これを取り巻く第二次的保険機構も弱体であるけれど、市場の提供する財・サービスと社会保障給付によって保険機能が補完される。

モデル転換の要因として森岡が挙げるのは、次の3つである。

- ①日本経済の発展（経済的要因）
- ②民法改正の効果（観念的要因）
- ③社会保障の発達（政治的要因）

## 3. 現代家族の4類型

博報堂生活総合研究所は、1991年、「90年代家族」と題する調査報告書を発表した<sup>3)</sup>。この報告書は「お金の流れが家族を変える」という副題のように、現代家庭の家族関係を、夫婦の収入の面から分析したものである。

この調査は、1988年8月、首都圏40キロ以内の主婦年齢が20歳から59歳までのサラリーマン世帯3,357世帯を対象にして行われた。調査対象は、夫婦の就業状態、及び収入関係別に、以下のように、4つのグループに分けられた。

- ①ゼロ型家族... 専業主婦世帯
- ②有職Ⅰ型家族... 妻の収入が扶養範囲以内の世帯

③有職Ⅱ型家族... 妻の収入が扶養範囲を超え、かつ均等型以外の世帯

④均等型家族... 妻の収入が夫の6割以上の世帯  
(ただし夫の収入が250万円未満の世帯は除く)

ゼロ型家族は調査対象の53.9%を占め、全体に比べて子どもの小さい20代、30代が多い。有職Ⅰ型家族は24.2%で、ゼロ型とは反対に、全体に比べて20代、30代で低い。有職Ⅱ型は13.2%で、全体に比べて30代以下で低く、40代以上で高い。均等型家族は8.7%で、他に比べて20代の割合が高い。

分析の結果、浮かび上がったそれぞれのモデルの特長は、次のようであった。

### ①ゼロ型家族

夫婦間の力関係においては、総合決定権、サイフのヒモ権とも夫の掌握度が高く、夫の力が非常に強い。

家族に対する満足度、配偶者へのお互いの評価も高いといったように、家族間の幸せ感強い。

親との絆、夫婦の絆のいずれも高く、家族みんなが堅い絆で結ばれている。

レジャー行動も遊園地、動物園、ピクニックといった子供中心である。

### ②有職Ⅰ型家族

夫の年収は最も高いのに、サイフのヒモは妻に握られてしまっている、つらい立場の夫である。

ストックのない親との絆が弱いだけでなく、夫婦、子供との絆も弱く、家族間の絆は希薄である。

夫と妻の考え方のギャップが最も大きいこのグループは、家族に対する満足度は低く、夫婦のけんか、子供とのけんかも多い。

持ち家の率は最も高く、自力で作ったストックはあるが、親の援助もなく、ローンの重い負担が今の生活を圧迫している。

### ③有職Ⅱ型家族

理想の夫婦像は、夫と妻ともに専主関白の割合が低く、友達夫婦が多いといったように夫婦の対等意識が強い。

家族の絆は弱く、友達との絆は強い。ストックを持つ親との関係は冷ややか、夫の単身赴任の率も高く、家族より個が重視されている。

ひとりで食事をする、夕食後は自分の部屋で好きなことをする、ひとりで旅行する割合が高いなど行動の個人化が進んでいる。

これからお金をかけていこうという積極的な姿勢

とともに、家族共用から夫、妻、子供専用といった、モノの個人化欲求が強い。

#### ④均等型家族

総合決定権やサイフのヒモ権に関する夫の掌握度が最も低く、理想の夫婦像が夫、妻ともにカカア天下が高いといったように妻の力が非常に強い。

収入が低く、役職についている割合も低い夫は、妻の夫に対する評価点も、満足度も最低であり、働く夫としての評価は低い。

収入の低い夫であるが、自由に使えるお金、時間、空間のすべてを多く持ち、夫としては恵まれた環境にある。

収入の高さを反映して、お金の使い方やレジャー行動は積極的であり、その行動は子供より夫婦中心である。

この報告者は、90年代家族を「利系家族」の様相を占めるだろうと予測した（本調査が行われたのは80年代後期である）。そして90年代以降の家族について、2方向を考えた。

##### ①「無系家族」仮説

家族成員がすべて個人化して、家族の形態を成し得ない。家族の機能も、生殖のみあって、消費、愛情は否定されている。

##### ②「情系家族」仮説

情報の流れが家族を変える。有益な情報を人より早く持つことが家族の力関係や行動、絆に影響を与える。家族機能は生殖、愛情、消費を担当している。

4つのグループの将来については、次のように予測している。

①有職Ⅰ型はゼロ型に吸収される。有職Ⅰ型の妻は決して働きたいのではなく、夫の収入を補うために働いている。事情が許せば、ゼロ型家族に戻ろうとするだろう。

②有職Ⅱ型家族と均等型家族は今後、増えていく。妻の収入が増えていくと見込まれる現在、均等型がもっと増えることが考えられる。世の中全体が労働時間の短縮に向かっていることを考えると、むやみに妻が収入拡大に走ることも抑制されてくるだろう。すると有職Ⅱ型家族が均等型家族を上回って増えることも考えられる。

そして、今までは妻の選択が家族を変えたが、家族の未来は夫の選択が鍵であると締めくくっている。

#### 4. 家族の変貌と子育て支援

「直系制家族から夫婦制家族へ」という変化は、タテ関係からヨコ関係へ重点が移動するということである。家族構成員は、モデルの変化のみならず、合計特殊出生率の低下という出生パターンの変化によっても、著しく減少した。共働き家庭が増加し、他方、離婚の増加によるひとり親家庭の増加がある。「集団の文化」から「個の文化」への移行は、さまざまなライフスタイルを可能にし、子育て環境の激変を将来した。すなわち伝統的な血縁・地縁型子育てから、親、特に母親にもっぱら責任が重くのしかかる現代の子育てへの変化である。このような家族像の変化をふまえて、高橋<sup>4)</sup>はこれからの福祉の課題として「社会的子育て支援システム」を提唱した。

従来の福祉政策は、「文化的な最低の生活」を保障することを目標としてきた。その場合、「文化的」よりも、「最低」が強調されてきた嫌いがある。アメリカでも“welfare”は、貧しい人々への援助という語感があり、“well-being”がキー・コンセプトとしてうたわれるようになった。

1994年は、国連が提唱した「国際家族年」であったが、国連は、「家族のメンバーの一人ひとりの人権と責任に焦点を当てること」、「女性、児童、青年、高齢者、障害者に関する既存の国際活動や運動の成果のうえにさらに積み重ねること。」を、目的のうちに掲げていた。1991年カナダの連邦政府厚生省が作成した「国連国際家族年に関する国連提案の図説解説」では、「父の権利」、「母の権利」とともに、子どもが「私も」というプラカードを掲げているイラストが載せられている。

日本人は家族を大切にするという神話を抱いているが、これは真実とはいえない。それは家制度のなごりであり、家族という構造（家の体面、名誉）を大切にしているに過ぎない。決して家族構成員の人格や自己実現が尊重されているとはいえない。わが国の家父長的家族制度の残渣を清算し、子どもの人権を基本にした育児支援制度を確立すべきである。（高橋重宏、宮原 忍）

#### <引用・参考文献>

- 1) 森岡清美『新しい家族社会学』培風館、1993.
- 2) 森岡清美：現代の家族変動をどうとらえるか。社会福祉研究 58：28-55。
- 3) 博報堂生活総合研究所：90年代家族 お金の流れが家族を変える 1989.
- 4) 高橋重宏：急がれる1994年国連・国際家族年への取り組み。家庭科学 58(4)：48-52、1992

IV. 未婚女性のライフコースのイメージ

本稿においては、調査報告書等より結婚観及び非婚・晩婚化についての考え方や意識について検討する。

- 1 結婚をしない理由
- 2 イメージするライフコース  
結婚、出産、育児、就労を中心として
- 3 今後の検討課題

1. 結婚をしない理由

人口問題研究所の「第10回出生動向調査」<sup>1)</sup>によると、我が国の非婚志向は特に増加しているわけではない。だが、総理府の「女性に関する世論調査」<sup>2)</sup>では、<結婚はどちらでもよい>とする割合が増える傾向があり、結婚に対して積極的ではない態度が伺える。次に、結婚に対する考え方等について検討する。

(1) 結婚をしない理由

\* <第10回出生動向調査における結婚をしない理由> (図1)

①年齢層によって異なり、若い年齢層では<年が若すぎると結婚の必然性の希薄さ(需要理由1)>と、<仕事や学業に打ち込みたい>と、結婚と競合するものの存在(需要理由2)がある。

②高い年齢層では、<適応相手にめぐり合わない>と結婚相手の欠如(供給理由1)、<自由や気楽さを失いたくない>というモラトリアム的な結婚と競合するものの存在(需要理由2)、そして<必要性を感じない>という(需要理由2)があげられている。

③年齢が高くなるにつれ未婚者が独身でいる理由は、本人の結婚の必然性の希薄さ(需要理由1)が減少し、結婚相手がいないといった状態(供給理由1)に変化していく。また、結婚と競合するものの内容が、学業等の理由から自由さや気楽さを失いたくないと変化し、その比率は増えている。④(需要理由得点)と(供給理由得点)の比重を得点化した分析によると、未婚者集団においては年齢が高くなるにしたがって結婚の需要は高まっていくが(理由が解消されていく)、今度は結婚相手等の外的条件が揃わない状況がおきてきている。

⑤上記の(需要理由得点)と(供給理由得点)を用いた結婚の需給状態と個人の属性との関係の分析結果を次に示す。

# 需要理由(結婚意欲が低い)によって未婚に留まる傾向の強いのは、男子では一高学歴、定職を持たない場合、学生の場合、九州・沖縄地方に住む場合、女子では

一高学歴、学生等

# 供給理由(相手の外的条件が整わない)

男子では一低学歴、農村的地域、東北・近畿地方、親との別居

女子では一低学歴の場合である

\* <女性の社会参加と課題-第4回 非婚・結婚をめぐる諸問題-1993年>総合研究開発機構(NIRA)の報告より<sup>3)</sup>。調査はオピニオンダイアル方式による

①女性未婚者の場合

結婚をしていないのは「相手がいない」からであるというものが多く、相手がいない理由は、「家事・育児・介護の担当者としての妻を求めている男性とは結婚したくない。」「夫とは対等な関係を築きたい」「結婚はしたいが出来なければそれでもよい」としている。そして結婚制度に疑問を持ち「現在の結婚は性別役割分担、家を重視する傾向があり結婚したくない」、「今の生活を変えたくない、結婚すると時間とお金不自由」等をおぼえ、いわゆる伝統的結婚を否定している。

②男性未婚者の場合

結婚をしていないのは女性と同様に「相手がいない」ことをあげている。その理由は「家庭を任せられる女性がいなくて、自立した女性に戸惑いを感じる」としている。また、女性と同様に「今の生活を変えたくない、結婚すると収入を自由に使えない」「結婚したいが経済的に自信がない」「仕事が忙しく、タイミングを逃がした」等である。

人口問題研究所<sup>1)</sup>とNIRA<sup>2)</sup>の調査結果には類似した傾向が認められる。

# 結婚をしていないのは<自分にとってふさわしい相手がいない>からで、

# 結婚を積極的に考えない理由として<自由さや気楽さが失いたくない>ということがありと考えられる。

NIRAの報告では、結婚をしない理由に男女間に差異がある。

# 女性の方は、家制度・家意識からの自由であり、男性とは対等の関係を望む。

# だが、男性の方は家事等が任せられる伝統的妻役割(性別役割意識)を女性に求めており、男女の間の価値観にズレが見られる。

若い未婚の世代は、経済的自立があり個人の生活が脅かされずenjoyできることを求めている。そしてその環境が保証されている限りは、結婚願望あるいは家庭生活願望は希薄になるのではないだろうか。一人立ちできれば結婚する必要がないと考える人の増加傾向も伺える。そして、結婚をすべきだという価値観は弱体化している

傾向が示されているのではないだろうか。

## （2）結婚を希望するならば

では、このように一人立ちできる条件が整えば結婚をしないのであろうか。あるいは、結婚をすることを積極的に考えるのではなく、出来れば・機会があれば・なるべく良い条件があれば結婚をしてもよいとしているのであろうか、検討してみる。

NIRAの報告<sup>3)</sup>では、一人立ちできれば結婚しなくともよいとはしているが、<一人で生きていく上での生きにくさ>もあげられている。

- ①未婚の男女とも結婚していないことに対する周囲の偏見や圧力に生きにくさを感じている。
- ②女性は一人で生きていくことは経済的不安を感じており、男性は日常的不便さと寂しさを感じている。
- ③また、法律婚や家族を基準にする企業や社会の仕組みに未婚の男女とも不公平感を持っている。
- ④男性は女性の3倍の割合で寂しさを感じている。その<寂しさ>を既婚女性と未婚女性で比較すると、既婚女性の方が未婚女性より3倍寂しいとしている。
- ⑤男性にとっての結婚は、「日常生活の便利さと精神充足を満たしてくれる」もの、女性にとっては「経済的安定と精神的充足を満たす」ものと捉えられている。

一人立ちできれば結婚する必要がないとする世代も、社会の慣習や意識のプレッシャーがあり、一人で生きる生きにくさを実感しているようである。そして結婚には精神的充足を求めているが、女性は伝統的な家意識がある家庭や性的役割分業的な結婚は望んではいない。

## 2 イメージするライフコース

### 結婚、出産、育児、就労を中心として

青年達はこのような結婚・非婚・晩婚観をもとにどのようなライフコースをイメージしているのであろうか。

#### ①結婚・出産・育児・就労の位置づけは？

第10回出生動向基本調査<sup>1)</sup>によると、未婚女性の<理想とするライフコース>では、非婚あるいは結婚をしても子どもを持たないライフコースを理想とするものは1割にも満たない。

しかし、結婚後の出生行動と就業行動とのバランスの取り方には相違がある。再就職（結婚・出産後に退職し、子育て後に再就職）コースと専業主婦コースは各々約3割ある。だが、両立コース（結婚・出産後も仕事を続け子育てもする）は2割弱である。35歳以上ではこのようなコースを理想とする割合は減少。

<予定するライフコース>では、再就職コースの割合

が約5割に達する。現実の女性の年齢階層別就労率においても、再就職率が増加し就労形態はM字型をしている。

住友生命総合研究所「女性の就業と出産・育児の両立に関する意識調査—平成3年度」<sup>4)</sup>の報告においては、子育て就業のキャリアライフを検討している。女性の就業に関しての理想のキャリアライフは（表5）に示すように、理想では卒業から結婚までは就労するとしたものが多い。だが、子どもの出産と成育にともない女性の就労状況属性（既婚・未婚、就労・未就労等）により、その理想とする就労状態が異なることは興味深い。

#### ②未婚女性の理想のライフコース

住友の研究報告<sup>4)</sup>における未婚女性の理想のライフコースの特徴は、

#結婚し第一子出産まではフルタイムまたは短時間労働をしたいとする割合が86%。

#その後、この割合は逆転し末子が一歳になるまでは離職・休職をしたいものが約76%と離職率が上がる。

#だが、子どもの成長とともに就業率が上がり、末子が入園から入学時までには就労したいとするものが72%である。

このように、就労のパターンはM字型である。就労形態の希望をみると、末子中学入学まではパートタイムの割合が多い。

先の出生動向調査<sup>1)</sup>における未婚女性の理想とするライフコースと予定のライフコースを見ると、

	理想	予定
#非婚就業コースを望む	13%	4%
#両立コースを望む	19%	14%
#再就職コースを望む	29%	42%
#専業主婦コースを望む	31%	18%

以上のように予定では再就職コースが突出しておりM字型である。理想の専業主婦コースは減少している。この調査の<予定のライフコース>と住友の報告における<理想のライフコース>には類似した傾向が伺える。

未婚の女性達はコースの違いがあるが、結婚・出産は予定していると考えられる。

未婚女性の理想とする結婚・子育て・就労のライフコースは以下のようになるのではないだろうか。

#個人の生活を脅かさずに、精神的・経済的にも保証され、快適な生活を保障してくれる結婚

#子育て期は離職して、主婦専業を希望する。

#精神的・経済的自立のためにも再就職をしたい。

#そして、上記の希望を満たすような相手がいて結婚できればということが基にある。

### ③未婚女性の理想とするライフコース上の問題は?

前述した調査等の結果からも、結婚・出産・育児を積極的に否定をしているものではないと考えられる。

#### \*<条件にあった相手に出会うか?>

未婚女性の理想とするライフコースにおける結婚観は、<経済的・精神的に一人立ちできれば結婚しなくともよい>という傾向があり、自分の生活スタイルが脅かされずに自由が保証されたいようである。しかし、未婚でいることは社会的価値観等の影響もあり生きにくいので、適当な相手が見つかり自由や気楽さを失わないですむなら結婚してもよいという条件付きの考えではないだろうか。

では、どのような条件を相手に求めているのか。出生力動向調査では、「学歴」「職業」「経済力」「人柄」容姿」「統柄」の6項目で検討している。

未婚女性の多くが重視するとしたのは「人柄」で89%、次いで「経済力」34%である。「統柄」を重視するものは16%あり、義父母との同居や介護の問題等を考慮している様子が伺える。

女性はいわゆる<三高>を重視しているわけではないが、かなりの比重で考慮条件としている。年齢・学歴・就業別等で詳細に分析すると、年齢が若く・高学歴・学生等では「学歴」「経済力」「職業」等の条件を重視する傾向があり、女性の高学歴化等にもない、配偶者に求められる条件も異なる可能性が高い。そして、男性にとってこの条件は高いハードルであると分析している。

男性も重視する条件は「人柄」で、次いで「容姿」で22%である。男性が希望する条件を女性が満たすことより、女性の希望する条件を男性が満たすことは困難であろうとも分析している。

#希望する結婚相手の条件に男女に差異があり、その条件を整えることの困難さがある

#### \*<結婚・家庭に求めていることが男女では異なる>

NIRAの報告では、未婚の女性は「従来の家庭維持の役割を一手に引き受けようとする結婚は否定」、男性は「家庭を任せられる女性がいらない。自立した女性にどう対処していいかわからない」と、男女の間で考え方が異なっていることが指摘されている。

#### \*<結婚、子育て、就労のライフコースでの問題は?> 現実子どもができた場合の就労意向の調査では、出

産・育児期に離職し再就職をしたいものは54%で、出産を機に仕事をやめ家事・育児に専念したい24%であり、子育て中は離職をしたい人は合計で77%。産後休暇を除いて就労を続けたいとキャリアを志向したものの12%である。

未婚女性のライフコースの理想も現実も、このように就労はM字型で、それも谷が低い形で類似している。

ちなみに、有子勤労女性の理想のライフコースをみると、両立を希望している割合が多い。ただ末子出産から出産後一年までは離職・休職をしたいとするものが53%である。また、現実の就労動向における最初の子どもの場が生まれた時は、離職・休職したものは11%に留まり、産休後も仕事を続けているものは69%である。理想とは異なり現実にはこの時期に離職をしたくとも就労を継続している。なお、住友の同調査において有子勤労女性のうち、出産後も仕事を続けているのは核家族の場合が62%で、拡大家族で79%である。親との同居が育児の負担が少なくし就労継続を促進させていると考えられる。

現実の結婚・家庭生活のライフコースでは、子育て後の再就職あるいは、結婚後の共働きの生活等を、有子勤労女性や親世代の生活に見ているので、有子勤労女性のように子育てと仕事の両立も難しく、また、苦勞の多い生活が印象づけられることにより、結婚生活に薔薇色のイメージを描きにくいことはないだろうか。

若い世代の人々が、単に希望する条件にみあう相手がいらない理由で未婚・非婚の状態にあるわけではない。従来の結婚・家意識・家庭生活観・家族のあり様、それを取り巻く社会の価値観や就労条件、住宅環境、教育などの様々の問題もあろう。

### 3. 今後の検討課題

ライフコースのイメージに影響を及ぼしていると考えられる要因から一家族・家庭観について

未婚の女性がライフスタイルを描く際、少なくともいまや伝統的モデルそのままを踏襲してはいない。ライフスタイルのイメージは社会・文化の影響、そして親や育った環境、同世代の人の生き方や物の考え方等が、肯定的にも否定的にもそのモデルとなり影響を受けよう。

20代から30代前半の未婚女性の母親世代の多くは、結婚後は専業主婦そして子育て後にパートタイム就労を始めたM字型就労世代である。

出生動向調査<sup>1)</sup>では母親のライフコースと未婚女子のライフコースとの関連を分析している。母親の学歴別に娘の予定のライフコースでは、高学歴の母親の場合には



娘は両立コース・DINKSコース・非婚就業コースの志向傾向がある。母親の就労状態との関連では、母親が民間の雇用者・パートの場合に娘が再就職コースを志向する傾向がある。母親が官公職員の場合は娘が両立・非婚就業コースの志向傾向がある。娘のライフコースには母親の影響があるといえよう。

未婚女性の幼児期・児童期・思春期は、東京オリンピック以降の高度経済成長の時代で、物があふれ始めた時代である。その間オイルショック期もあったが豊かな消費文化社会である。父親は会社人間、家庭は母親、単身赴任の家族もあったであろう。また、子どもたちの受験戦争、校内・家庭内暴力も生じた時代であり、家族の心の問題や学校教育があらためて問われ始めた。

母親世代はカルチャーに心を馳せはじめ、家族の問題として自分を振り返るというよりは、自分の人生の充実をはかることに心が向けられてきたことも否めない。父親も定年までは自分や家族のことを考える余裕もない。うさぎ小屋の中に更にコインロッカー程の世界を家族それぞれが作るようになってきた。

家族成員が個性化（individuality）するのではなく、個人化＝孤人化してきた時代とも言われている。だが、若い世代は家族との生活を放擲し、個人の生活を望んではいないことは、前述の調査結果からも明かである。

調査結果にもあるように、結婚に精神的安定を求めており、若い世代も何らかの形で複数の人々との生活を望んでいる。最近のTVドラマでは、従来の父母を中心にした大家族や核家族をテーマにしたものが減少してきたが、注目したいのは青年期の兄弟が一緒に暮らしたり同性同士の共同生活、男女一緒の小ちんまりとした社員寮での恋愛あり問題ありの生活が描かれていることである。一時のキャリア志向や頑張って生きる姿のドラマよりは、人のふれあいを求めて複数と程よい距離で過ごしたいという若い人達の気持ちの表出なのであろうか興味深い。

共同生活は家父長的ではなく、各々が自分のペースで自分の生活をする。必要な時に話し相手がいる、必要な時に体温のぬくもりを程よい距離で感じることができる空間と距離を求めているのであろうか。

家族が家庭で繋がって生活をし、共有の経験（労苦をも共にする）をする体験が少ない世代は、個に分断化されている今、どのような共同生活を求めているのであろうか。

従来の結婚・家庭生活そして家族のあり様も変化しているし、これからも変化していくであろう。家族や教育等の社会環境の有り様についての考察も必要であろう。次年度以降は、非婚・晩婚を含んでの結婚観を分析する

ために、＜青年が育ってきた時代の家庭・家族観の変遷、そして青年への影響、青年の家庭・家族観＞について検討する。

（千賀悠子）

<引用・参考文献>

- 1) 平成4年 独身青年層の結婚観と子ども観-第10回出生動向基本調査：平成6年4月、厚生省人口問題研究所
- 2) 女性に関する世論調査：総理府、1990。
- 3) 女性の社会参加と課題 第4回「非婚・結婚をめぐる諸問題：NIRA研究報告書NO930027、平成5年、総合研究開発機構
- 4) 平成3年度 女性の就業と出産・育児の両立に関する意識調査報告書：平成4年、住友生命総合研究所

## V. 現代青年層の価値観と結婚への意志決定について

価値観が多様化しているといわれる現代、青年層の価値観は結婚への意志決定にどのように関わっているのだろうか、各種調査結果から検討したい。

### 1. 結婚志向と結婚に関する一般論との落差について

平成4年度に行われた第10回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」独身者調査<sup>1)</sup>（以下、人口研調査と略）において、「いずれ結婚するつもり」は男子90.0%、女子90.2%で、前回調査（1987年）よりそれぞれ1.7%、2.7%減である。「一生結婚するつもりはない」は4.9%、女子5.2%で0.3%、0.6%増である。更に前の第8回調査（1982年）から見ても、前者（結婚志向者）はわずかずつ減少傾向であり、後者（非婚志向者）はわずかずつ増加傾向である。一方、回答不詳者もわずかずつ増加傾向があり、生涯の結婚の意志に対する態度を保留している者の増加の可能性が指摘されている。しかし、全体として明かな非婚志向者は5%程度という現状からは、我が国の非婚志向が特に強まっているとはいえないであろう。非婚化傾向については、例えば次のような報告から取り沙汰されていると思われる。

総理府の行った平成2年「女性に関する世論調査」<sup>2)</sup>において、女性の結婚について選択肢7項目で聞いたところ、「結婚した方がよい」（3項目合計）45.9%に対し、「どちらでもよい」（3項目合計）52.0%と結婚に対して消極派が積極派を上回った。昭和62年に行われた同調査<sup>3)</sup>では「結婚した方がよい」（3項目合計）73.6%、「結婚しなくてもよい」（1項目）20.5%であったので、わずか3年で結婚に対して積極派が大幅に減少

したことになる。両調査には選択肢の数およびワーディングの違いがあるので、伸び率について一概には言えないが、かなりインパクトで報じられたことは否めない。

他の調査でも、このような一般論で結婚の是非を聞いてみると、結婚に対して消極的な人はかなりの割合で見られる（「日本人の生活価値観調査」消極派30.3%<sup>4</sup>）。

つまり、一般論としての結婚に対する消極派は近年かなりの増加傾向にあることに對し、回答者自身の結婚志向は全体にあまり減退していないことが分かる。この落差が実際の結婚の意志決定にどう影響するであろうか。価値観の類型からみていきたい。

## 2. <利>志向と結婚の意志決定

価値観について見田<sup>5</sup>は現在—未来、自己—社会という2つの軸によって分類される4つの類型を示した。

- 1) 快—苦（現在中心、自己本位）
- 2) 利—害（未来中心、自己本位）
- 3) 愛—憎（現在中心、社会本位）
- 4) 正—邪（未来中心、社会本位）

江原<sup>6</sup>はこのうち状況依存度の比較的低い、未来中心の価値基準（利—害）（正—邪）に注目して結婚志向を類型化し、昭和62年度「女性に関する世論調査」<sup>4</sup>の選択肢を分析した。その結果、「なんと言っても女性の幸福は結婚にあるのだから結婚した方がよい」というような（正—邪）の価値基準で結婚を肯定する傾向が減って、「一人立ちできればあえて結婚する必要はない」というような結婚を（利—害）で判断する人は増加傾向にあることが分かった。そして「結婚における規範意識の弱まり」と「利害判断軸の活性化」を指摘した。

まず（正—邪）の価値基準についてであるが、同じく見田の類型で分析されたNHK放送文化研究所「日本人の意識調査」<sup>7</sup>で、1973年から20年の推移を見ると生活目標の設問において、あらゆる世代で<正>志向が減少している。結婚規範を含む社会全体の（正—邪）の価値観が弱体化していることは明らかな様である。

一方、「利害判断軸の活性化」はその後の平成2年度の「女性に関する世論調査」<sup>2</sup>ではさらに顕著になっている。そして江原はこの利害判断軸の活性化は、結婚の条件依存度の高まりを表しているとし、「条件さえあえば結婚する」という価値基準は「結婚一般についての志向をあらかじめ答えることを困難にする」としている。人口研調査において回答不詳者が増えている点も、この説に当てはまるのではないだろうか。

従って、この価値基準では答えるのが困難な生涯の結婚の意志の有無について、あえて答えるとなれば「いず

れは結婚するつもり」との答えには「結婚した方が有利な時があれば」あるいは「独身でいるより有利な条件の結婚であれば」というような条件が、隠れたかたちで付加されていることが考えられる。

<利>志向の価値基準は、より有利な条件の結婚を求めることにより晩婚化を招き、結婚の利点が独身の利点を上回ると思える相手に出会えなかった場合は、結果的に非婚者となる可能性を高くする。さらに実際の意志決定においては（快—苦）（愛—憎）という現在中心の価値判断が活性化される可能性は高く、結婚の意志決定の条件依存度はますます高くなるのである。「結婚しないかも知れない症候群」<sup>8</sup>という言葉があるように、価値観の条件依存度の高まりゆえに、青年自身にも結婚の可能性の予測は困難な時代といえよう。（斎藤幸子）

## <引用・参考文献>

- 1) 厚生省人口問題研究所：平成4年 独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査— 1994.4 厚生統計協会
- 2) 総理府内閣総理大臣官房広報室、女性に関する世論調査、1990
- 3) 総理府内閣総理大臣官房広報室、女性に関する世論調査、1987
- 4) 生命保険文化センター、日本人の生活意識に関する調査、1988
- 5) 見田宗介、価値意識の理論、昭和41、弘文堂、
- 6) 江原由美子、結婚の意味の変貌、家族心理学年報、V. 1. 6、P167-181、1988
- 7) 橋本昌児、高橋幸市、日本人の意識の20年（1）放送研究と調査、第44巻第5号、1994
- 8) 谷村志穂、結婚しないかも知れない症候群、1990、主婦の友社

## VI. アメリカ合衆国の現状とその研究

非婚・晩婚傾向は決してわが国独自の現象ではない。その点で他国の経験から学べる所もある。

アメリカ合衆国では今世紀前半に3度の結婚減少の谷が観察された。1回目は1917-1920年（第1次世界大戦）、2回目は1931-1933年（世界大恐慌）、3回目は1942-1944年（第2次世界大戦）であった（Rodgers & Thornton, 1985）。このことからすれば、大きな戦争や大きな経済恐慌は結婚減少の原因もしくは重要な要因とみることができる。こうした結婚減少の谷は、谷であるからこそ、その後回復をしており、例えば第2次世界大戦後はそ

の反動で結婚ブームに沸いた。ところが、1970年代にはいると今度は、継続的な減少が見られ始めた。前半の3回の結婚減少の谷には、はっきりとした原因ともいえるべき大きな事象があったが、後半における減少のカーブには、これに対応する大きな事象は見当たらないのである。Rodgers & Thornton(1985)は最近の結婚減少について、8つの要因を挙げている。それらは

- ①未婚若者の性行動の増加
- ②若者の独立（単身世帯）の増加
- ③同棲の増加
- ④女子の就業の増加
- ⑤離婚率の上昇
- ⑥出生率の低下
- ⑦独身で通す、子を持たない、離婚することに対する寛容性の増大
- ⑧若者の予定結婚年齢の上昇

である。

また、Espenshade(1985)は、男女間の賃金格差が縮まり、社会保障制度の整備が、結婚の利益を減少させたことが重要であるとしている。Rodgers & ThorntonやEspenshadeより古くなるが、Sweet(1977)は性比の不均衡による結婚難が重要であると述べている。ただし、EspenshadeもSweetも他に幾つかの要因を挙げており、単独の要因で説明しようとしているわけではない。なお、1985年当時の予測として44歳までに結婚する人の割合を、人種・性別の出生コホートで推定したものによれば、黒人女性の割合の減少が他の3群（白人男性・白人女性・黒人男性）よりかなり大きいとしている。

以上のように、アメリカが経験したあるいは経験しつつある近年の結婚減少は、以前に経験したような、戦争や経済恐慌によるものとは違い、複数の要因が絡みあったものであると思われる。また、今後の動向については、[アメリカ人は依然として結婚に価値を認めている]し、[若いアメリカ人の、結婚しようと思っているものの割合に変化はない]との報告もあり（Thornton & Freedman, 1982）、景気が良くなれば結婚も増加するかもしれな

い(Rodgers & Thornton, 1985)との見方もある。（星山佳治）

#### <引用・参考文献>

- 1) Rodgers W.L., Thornton A. Changing patterns of first marriage in the United States. *Demography*, 22: 256-279, 1985.
  - 2) Espenshade T.J. Marriage trends in America: estimates, implications, and underlying causes. *Population and Development Review*, 11: 193-245, 1985.
  - 3) Sweet J.A. Demography and the family. *Annual Review of Sociology*, 3:363-405, 1977.
- Thornton A., Freedman D. Changing attitudes toward marriage and single life. *Family Planning Perspectives*, 14: 297-303, 1982.

#### VII. おわりに

以上、現代の非婚・晩婚に関わる諸問題を、調査研究を中心に概観した。

ここから浮かび上がるのは、現代日本に進行しつつある急激な社会変動であって、非婚・晩婚傾向もその一部に過ぎない。いくつかの要因を挙げてみる。

- ①家族の変貌—直系制家族から夫婦制家族へ
- ②女性の社会進出の増加と女性の地位向上
- ③消費社会化の進行

④価値観の多様化と様々なライフスタイルに対する許容度の増大

これらの要因は、いわば現代の必然であって、後戻りすることは考えにくい。しかし、これらは、伝統的な子育み、子育てのパターンを崩す方向に働く要因でもある。これを考慮した上で、次代の育成のためにどのような手を打つべきかを考える必要があろう。

表1 性・年齢階級別配偶関係割合の推移

昭和55年	男		女	
	未婚	有配偶	未婚	有配偶
25～29歳	55.1	44.1	24.0	74.5
30～34歳	21.5	77.0	9.1	88.0
35～39歳	8.5	89.4	5.5	90.2

昭和60年	男		女	
	未婚	有配偶	未婚	有配偶
25～29歳	60.4	38.7	30.6	67.7
30～34歳	28.1	70.2	10.4	86.1
35～39歳	14.2	83.2	6.6	88.3

平成2年	男		女	
	未婚	有配偶	未婚	有配偶
25～29歳	64.4	33.9	40.2	57.5
30～34歳	32.6	65.2	13.9	82.7
35～39歳	19.0	78.1	7.5	87.3

出典) 『人口統計資料集1994』P95-96

表2 平均出生児数

調査年次	平均出生児数
1940 (第1回)	4.27人
1952	3.50
1957	3.60
1962	2.83
1967	2.65
1972	2.20
1977	2.19
1982	2.23
1987	2.17 (2.19)
1992 (第10回)	2.21

(平成4年日本人の結婚と出産、第10回  
出生動向基本調査 厚生省人口問題研究所)

表4 年齢別にみた未婚者の「一生の結婚の意思」

第9回	いれ 結婚つもり		一生結婚つもりない	
	男子	女子	男子	女子
第10回				
20～24歳	92.6	95.1	3.6	2.8
25～29歳	93.9	91.8	3.6	5.6
30～34歳	86.9	75.6	8.3	16.9
20～24歳	90.9	92.0	4.5	3.9
25～29歳	92.0	89.9	3.2	5.5
30～34歳	87.0	83.8	7.5	12.6

出典) 厚生省人口問題研究所『第10回出生動向基本調査  
-第II報告書-』P12 上段が第9回, 下段が第10回

表3 出生児数分布および平均出生児数の推移 (結婚持続期間15-19年)

調査	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均
第7回調査 (1977年)	3.0%	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人
第8回調査 (1982年)	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23
第9回調査 (1997年)	3.0	10.0	57.8	25.4	3.7	2.17
第10回調査 (1992年)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21

(平成4年日本人の結婚と出産、第10回 出生動向基本調査 厚生省人口問題研究所)

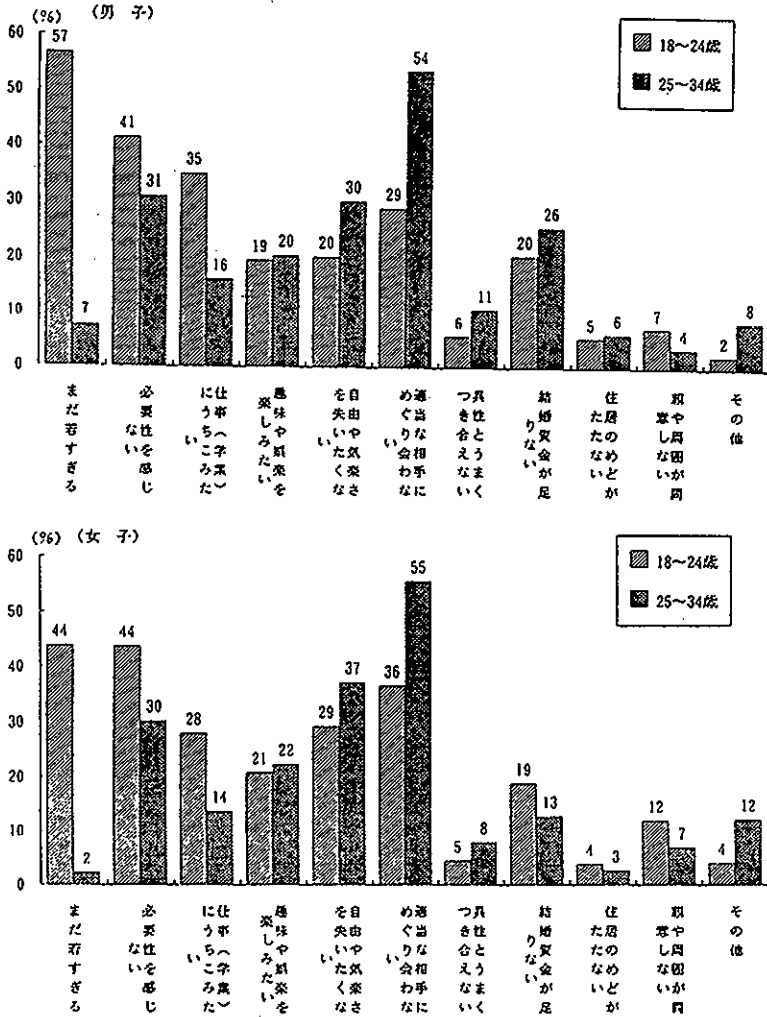
表5 理想のキャリアライフ

（%）

	有子勤 労女性	無子勤 労女性	未 婚 女 性	非勤労 女 性
卒業→結婚まで	97.0	98.1	96.7	94.8
	2.5	1.6	2.3	4.6
	0.6	0.3	0.9	0.5
結婚→第1子出産まで	78.9	72.4	51.2	46.9
	14.2	25.0	34.9	36.8
	6.9	2.6	14.0	16.3
第1子出産→末子出産まで	16.2	12.1	5.6	0.5
	38.2	21.0	21.6	11.7
	45.7	66.9	72.8	87.7
末子出産→出産後1年まで	12.7	9.9	3.7	0.5
	34.6	18.6	20.0	9.6
	52.7	71.5	76.2	89.9
出産後1年→末子保育園、幼稚園入園まで	18.9	10.3	8.6	0.5
	43.4	34.8	36.8	22.5
	37.7	54.8	54.5	76.9
末子入園→末子小学校入学まで	26.9	16.1	15.0	2.7
	58.0	58.2	56.8	56.2
	15.1	25.7	28.3	41.1
末子入学→末子小学校高学年まで	35.0	25.2	23.7	8.5
	55.0	60.4	58.1	62.5
	10.0	14.4	18.1	28.9
末子高学年→末子中学校入学まで	59.2	42.3	39.5	24.6
	35.6	48.1	49.1	58.7
	5.2	9.7	11.4	16.7
末子中学校入学以降	77.0	57.9	51.5	39.2
	20.1	34.7	42.0	49.3
	2.9	7.4	6.5	11.4

注) 上段：フルタイムの勤務（週35時間以上）  
 中段：短時間の勤務（週35時間未満）  
 下段：離職・休業（仕事をしない状態）  
 ただし、無回答は集計から除外している。

図1 独身にとどまっている理由



注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身に留まっている理由(三つまで)として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。